

行政事業レビューシート (内閣府)

予算事業名	犯罪被害者等施策推進経費	事業開始年度	平成17年度(連携推進、理解促進) 平成18年度(調査研究)	作成責任者		
担当部局	政策統括官 (共生社会政策担当)	担当課室	犯罪被害者等施策推進室	犯罪被害者等施策担当参事官 河原 蒼子		
会計区分	一般会計	上位政策	共生社会実現のための施策の推進			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	犯罪被害者等基本法 (調査研究)第10条 (連携推進)第7条、22条、23条 (理解促進)第20条	関係する計 画、通知等	犯罪被害者等基本計画 (平成17年12月27日閣議決定)			
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度 以内)	国・地方公共団体・関係機関の連携・協力の促進、犯罪被害者団体等の活動の促進、犯罪被害者等に関する国民の理解の増進を図ることにより、「社会全体で被害者を支え、被害者も加害者も出さない社会」の実現を目指す。					
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	<p>犯罪被害者等基本法及び犯罪被害者基本計画に基づき、犯罪被害者白書の取りまとめ及び犯罪被害者等に関する各種実態調査を実施、公表して、国、地方公共団体及び民間被害者支援団体等の施策推進の基礎資料を提供する。また、地域における被害者支援の推進を図るために、都道府県担当者会議の開催、地方公共団体職員に対する研修の実施、地方公共団体や犯罪被害者団体等の関係機関・団体との連携モデル事業等の実施、都道府県レベルの「犯罪被害者支援ハンドブック」の作成、民間被害者支援団体における研修教材の作成及び犯罪被害者団体等との情報交換会を実施する。</p> <p>犯罪被害者等の置かれた状況や犯罪被害者等に関する施策について、広く国民の理解の増進と配慮・協力を促すため、ポスター、DVD及び小冊子の資料を作成し、配布する。国民が犯罪被害について考える機会として、犯罪被害者週間にあわせ、「国民のつどい」を中央及び地方において開催する。</p>					
実施状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・政府が講じた犯罪被害者等のための施策について年次報告(犯罪被害者白書)を作成し、国会に提出した。</li> <li>・地方公共団体における犯罪被害者等施策の総合的な推進に関する進捗状況や先進的な取組事例を把握・分析するための実態調査、他2本の調査を実施。</li> <li>・地方公共団体の担当職員を対象とした研修を全国6カ所で行った。</li> <li>・「支援の裾野を広げる取組」及び「犯罪被害者団体等との協働」を主な柱としたモデル事業を全国18カ所(計27回)で行った。</li> <li>・犯罪被害者支援ハンドブックの作成(7県)</li> <li>・民間の被害者支援団体における支援者の能力向上を図ることを目的とする、研修DVD教材の作成。</li> <li>・犯罪被害者団体等との情報交換会を全国7カ所で行った。</li> <li>・広く国民の理解の増進と配慮・協力を促すためのポスター等の作成、配布、犯罪被害者週間にあわせ、「国民のつどい」を中央及び地方の5カ所において実施。</li> </ul>					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	103	158	151	118	105
	執行額	59	95	96		
	執行率	57.4%	60.1%	63.8%		
	総事業費(執行ベース)	59	95	96		
自己点検	支出先・用途の把握水準・状況	<p>・原則として、一般競争入札により調達を行っている。契約締結後、業務実施体制や業務スケジュールを記した書面を徴することにより、履行体制の把握に努めるとともに、事業終了後の検査を適切に行い予算執行の適正性を確認している。</p> <p>・「国民のつどい」、各種会議、研修会等において、担当職員が現地に出張して実施状況の把握に努めるとともに、適宜指導を行っている。</p>				
	見直しの余地	<p>・事業の廃止や経費の削減、また事業の効率化などを図り、予算の縮減に努め、平成22年度の犯罪被害者等施策推進関係予算は対前年比21.9%の減額とした。</p> <p>・「国民のつどい」で実施したアンケート調査において、犯罪被害者支援を行う必要性についてこれを肯定的とする回答がほとんどであり、犯罪被害者等施策に関する国民への理解促進は、一定の効果が上がっているが、このような国民が参加する行事については、更に幅広い層からより多くの方が参加してもらえるようなプログラムを検討する必要がある。</p> <p>また、地域社会における被害者支援の取組はまだ緒についたばかりであり、支援を行うための体制が十分に整備されているとは言いがたい状況にある。今後も、犯罪被害者等基本計画で掲げる施策を、より一層強力に効果的に推進していく必要がある。</p>				
予算監査の視点・効率化	<p>予算執行率の低さ(64%)も踏まえ、研修資料DVDの毎年度の作成・配布などについて、効率化の観点から研修方法等の抜本的な見直しを図るべき。また、モデル事業については、普及状況を検証し、実施内容、地域、回数等を見直して効率化を図るべき。</p>					
補記	<p>調査研究事業等の成果については、基礎資料として政策の企画立案や白書の作成に活用するとともに、内閣府ホームページにも掲載し、国民に情報提供を行っている。</p>					

内閣府政策統括官(共生社会担当)  
96百万

国・地方公共団体・関係機関の連携・協力の促進、犯罪被害者団体等の活動の促進、  
犯罪被害者等に関する国民の理解の増進を図ることにより、「社会全体で被害者を支え、  
被害者も加害者も出さない社会」の実現を目指す。

【一般競争入札】

A.(株)ヒップ  
12百万円

・平成21年度「犯罪被害者週間」国民のつどい運営業務

【一般競争入札】【一般競争(総合評価)】

B.㈱ザ・コンベンション 3件  
10百万円

・平成21年度諸外国におけるテロ事件被害者等への経済的支援に関する調査(一般競争)  
・犯罪被害者等に関する児童・生徒向け啓発教材の作成(総合評価)  
・地域における犯罪被害者等支援のためのセミナー事業運営業務(一般競争)

【一般競争入札】

C.(株)マルト  
10百万円

・犯罪被害者等に関する中高生向け啓発事業運営業務

【一般競争入札(総合評価)】

D.(株)キノックス  
9百万円

・民間被害者支援団体におけるボランティア養成研修(入門編)DVD教材の作成

【一般競争入札】

E.(株)アークエンジン  
2件 8百万円

・平成21年度地方公共団体職員に対する犯罪被害者等施策に関する研修事業  
・精神保健福祉センターとの連携による犯罪被害者等からの相談に関するスーパーバイズ講演会等運営業務

【一般競争入札】

F.㈱リベルタス・コンサルティング  
2件 8百万円

・犯罪被害者団体・犯罪被害者支援団体に関する調査  
・平成21年度犯罪被害者類型別継続調査

【一般競争入札】

G.(株)ダブリュファイブ・スタッフサービス  
7百万円

・平成21年度犯罪被害者支援ハンドブック作成支援業務

【一般競争入札(総合評価)】

H.パナソニックシステムソリューションズジャパン㈱  
5百万円

・民間被害者支援団体におけるボランティア養成研修(初級編)DVD教材の作成

【一般競争入札】

I. 横浜ハイテクプリンティング(株)  
5百万円

・地域における犯罪被害者等支援に関するボランティア推進講演会等運営業務

【一般競争入札】

J. 佐伯印刷㈱  
4百万円

・平成21年度犯罪被害者白書の作成

【一般競争入札】

K.㈱都市交流プランニング  
2百万円

・地方公共団体における犯罪被害者等施策に関する調査

【一般競争入札】

L.富士マイクロ㈱  
2百万円

・犯罪被害者等に関する児童・生徒向け啓発教材「友達が被害者になったら」DVDの複製業務

【一般競争入札】

M.アイ・ツールズアンドイー・エクスプレイン㈱  
2百万円

・地域の事業主に対する犯罪被害者支援講演会運営業務

【随意契約(企画競争)】

N.㈱ティス  
0.5百万円

・平成21年度「犯罪被害者週間」広報ポスターのデザイン作成

【直接】

O.個人(有識者・職員)  
3百万円

・民間被害者支援団体におけるボランティア養成研修DVD教材等作成の技術審査に係る謝金、旅費  
・平成21年度都道府県・政令指定都市犯罪被害者等施策主管課長室長会議に係る謝金、旅費  
・職員の出張旅費(国内外)

【随意契約(少額)】

P. 民間事業者(51者)  
8百万円

・平成21年度「犯罪被害者週間」ポスター、「平成20年犯罪被害者類型別継続調査報告書」等の印刷製本、梱包発送  
・犯罪被害者等施策に関する資料の翻訳  
・会議開催に伴う遠送料  
・犯罪被害者等施策の推進に必要な一般事務費(後払郵便料等)

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
行っているかについて  
補足する)  
(単位:百万円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロック  
 ごとに最大の  
 金額が支出さ  
 れている者につ  
 いて記載する。  
 使途と費目の  
 双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A.(株)ヒップ			E.(株)アーケエンジン		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
印刷製本費	チラシ、プログラム、アンケート、報告書ほか	4	人件費	運営スタッフ	3
人件費	運営スタッフ	3	印刷製本費	研修資料、アンケート、報告書	1
借料	会場費ほか	3	旅費	運営スタッフ、講師	1
旅費	講師、コーディネーター、パネリストほか	0.7	諸謝金	講師	0.9
諸謝金	講師、コーディネーター、パネリスト	0.4	役務費	設営	0.3
その他	消費税等	0.5	借料	会場費	0.3
			その他	一般管理費、消費税等	0.7
計		12	計		8
B.(株)ザ・コンベンション			F.(株)リベルタス・コンサルティング		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
役務費	教材作成、議事録、各種調査	6	人件費	コンサルタント、アナリスト	3
人件費	主任調査員、運営スタッフ	1	役務費	データ入力、発送、スクリーニングほか	2
印刷製本費	冊子、報告書	1	印刷製本費	アンケート、報告書	0.7
諸謝金	講師謝金	0.1	諸謝金	ヒアリング、委員	0.7
旅費	交通費	0.1	借料	会場費	0.2
借料	会場費	0.1	旅費	交通費	0.1
その他	一般管理費、消費税等	1	その他	一般管理費、消費税等	0.7
計		10	計		8
C.(株)マルト			G.(株)ダブリュファイブ・スタッフサービス		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
物品・役務	教材製作、梱包発送、ホームページデータ作成	4	人件費	研究員手当	3
印刷製本費	各種資料、報告書	1	印刷製本費	資料、ハンドブック、報告書、成果物	2
借料	会場費	1	役務費	速記、案内板	2
旅費	交通費ほか	0.7	諸謝金	有識者構成員	0.3
人件費	運営スタッフほか	0.6	借料	会場費	0.3
諸謝金	講師ほか	0.3	旅費	交通費	0.1
その他	一般管理費、消費税等	2	その他	消費税等	0.3
計		10	計		7
D.(株)キノックス			H.(株)パナソニックシステムソリューションズジャパン		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	作成スタッフほか	6	役務費	テープ、編集録音、DVD制作	2
借料	車両、スタジオ、機材	1	人件費	作成スタッフ	1
物品・役務	撮影テープ、複製	1	借料	機材	1
その他	著作権使用料、一般管理費、消費税等	1	諸謝金	謝礼	0.2
			旅費	交通費	0.0
			その他	消費税等	0.2
計		9	計		5

費目・用途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。用途と費目の双方で実情が分かるように記載)

I.横浜ハイテクプリンティング㈱			M.アイ・ツールズアンドイーエクスプレイン㈱		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
印刷製本費	案内チラシ、配布資料ほか	2	役務費	テープ起し、ホームページ作成、資料配布ほか	0.7
人件費	運営スタッフ	1	印刷製本費	プログラム、配布資料、アンケート	0.5
役務費	テープ起し、看板作成ほか	0.5	人件費	研究員手当	0.3
旅費	運営スタッフ、講師	0.3	借料	音響・照明、PC、プロジェクターほか	0.1
借料	会場費	0.4	旅費	交通費	0.1
諸謝金	講師	0.3	その他	消費税等	0.1
その他	消費税等	0.2			
計		5	計		2
J.佐伯印刷㈱			N.㈱ティス		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
印刷製本費	犯罪被害者白書	4	役務費	ポスターデザイン作成	0.5
その他	消費税等	0.2	その他	消費税等	0.0
計		4	計		0.5
K.㈱都市交流プランニング			P.朝日梱包㈱		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
人件費	研究員手当	1	役務費	梱包発送	3
直接経費	印刷、発送、データ入力、交通費等	0.9	その他	消費税等	0.2
その他	諸経費、消費税等	0.4			
計		2	計		3
L.富士マイクロ㈱					
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
役務費	DVD制作	2			
印刷製本費	ジャケット	0.2			
人件費	作成スタッフ	0.1			
その他	消費税	0.1			
計		2	計		0

## 別紙

P.民間事業者(51者) 8百万円		
1	朝日梱包(株)	3百万円
2	(株)日本翻訳センター	1百万円
3	(株)アライ印刷	0.9百万円
4	シンソー印刷(株)	0.8百万円
5	扶桑速記印刷(株)	0.5百万円
6	(株)コッシー	0.4百万円
7	(株)丸井工文社	0.4百万円
8	郵政事業(株)	0.3百万円
9	(株)大和速記情報センター	0.2百万円
10	個人事業者A	0.1百万円